



黒須としたか

活動レポート
田園海浜文化都市宣言
CROSS通信

事務所：大網白里町大網33-8サンモア内 TEL0475-73-4126（ナミヨイフロ）
自宅：大網白里町仏島28-8 TEL0475-73-8615 FAX0475-70-2666
<http://www.geocities.jp/ooamicross/> Eメール:ooamicross@ybb.ne.jp

自分の頭で考える自治体を！

私が中学生の頃に読んだ小説に井上ひささんの『吉里吉里人』というお話があります。東北地方の寒村が日本政府に愛想を尽かし、独立する騒動を描いたものです。

本町には天然ガスがあります。太平洋も米もあります。町長（新市長）には、いつ日本国から独立してもやっていくんだという気概をもって町政に取り組んでもらいたい。そのためには「自分の頭で考える自治体」に変革していかなばなりません。何でもかんでも国の言うなり

や、近隣自治体に横並び、ではダメなのです。

「地方分権一括法」が2000年4月に施行され、もうすぐ13年になります。機関委任事務が廃止され、国家と地方公共団体は対等な関係です。法律解釈一つとっても町と国が別々の解釈をしても良いのです。不都合が生じた場合はどうと町の意見を主張すれば良いのです。

市制施行で変わることに、いままで県が所掌していた事務事業を市が行うようになることです。今後はさ

らに地方分権が広がるなかで市が行う範囲も広がるでしょう。何もしなければ負担が増えるだけです。新市が真に住民の利益になることを自分の頭で考え、やるべきことはやる、必要ないことはやらない、これを実行に移せば、市になってよかったと誰もが喝采する自治体になると私は確信しています。これができないならばいつでも退場していただいてもいいです。町長の代わりはいくらでもいますが、住民一人一人の命と生活に代わりはないのです。

がん検診・手術は本当に効果があるのか？

私はこれまで子宮頸癌ワクチンの危険性や効果への疑問を訴えてきた。町には検証することができないので、国の言うことを信じるとの発言があった。本当にそうだろうか。

かつて全国の小中学校でインフルエンザの集団接種が行われていた。1979年に前橋市でインフルエンザのワクチン事故があり、集団接種を中止し、それから前橋市医師会が研究班をつくり、調査を開始しインフルエンザワクチンが効かないことを証明した。この前橋レポートにより1994年に予防接種法が改定され、集団接種が中止された。

このようにワクチンも自治体独自に調査し、止めることもできる。

さて私はがん検診やがん医療にも疑念をもっている。果たして効果が

あるのか。何の効果があるのか。効果を誰がどのような方法で証明したのか。本町でも最近がん検診にますます力を入れているように感じる。がん検診で医療費削減につながるのか？早期発見早期治療の効果は実証されているのか？

厚生労働省が死亡率が減少するとして5つのがん検診を推奨しているが、コホート調査、症例対照研究での検証だ。諸外国では、最も信頼度が高いとされる検証方法＝RCT無作為比較試験を用いて、死亡率が減少する根拠が薄いがん検診を実施していない。例えば胃ガン検診は日本以外は韓国だけ、肺ガン検診は日本以外はハンガリーだけという状況である。

早期発見早期治療の延命効果は信

じている方は多いと思うが、実証されていない。早期発見により小さいがんが発見されているに過ぎない。

町は前立腺癌のPSA検査に助成を行っているが、2007年厚生労働省のガイドラインでPSA検査は推奨しないとなった。立川市などではこれを根拠に公費助成をしていない。2011年アメリカ予防医学作業部会は、健康な人全ての年代においてPSA検査を推奨しないとした。

前立腺がんは手術に関しても大きな疑問がある。80年代から90年代前立腺がんの手術を北欧では行わなかった。日本やアメリカではほとんど全摘手術が行われた。延命に差がなかった上、QOL（生活の質）が明らかに手術により低下（尿漏れ、性機能障害など）した。